

T&D 保険グループが T&D フィナンシャル生命を譲渡—グループ信用力には影響せず

以下は、株式会社 T&D ホールディングス（証券コード：8795）が連結子会社である T&D フィナンシャル生命保険株式会社の株式を PayPay 株式会社（証券コード：-）などに譲渡することについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) T&D 保険グループの保険持株会社である T&D ホールディングスは、6月4日、完全子会社である T&D フィナンシャル生命保険の株式の大宗を PayPay と投資運用会社 One Investment Management の関連法人に譲渡する株式譲渡契約を締結した。本件が実行されると T&D ホールディングスが有する T&D フィナンシャル生命に対する議決権比率は 14.9% に低下し、連結対象から外れる。株式譲渡は、関係当局の認可などを前提として 27 年 10 月を予定している。また、残る 14.9% 分についても本件譲渡の完了から 3 年をめぐりに PayPay などに全て譲渡することができる規定が付されている。
- (2) T&D 保険グループは、コアビジネスである国内生保事業において、大同生命保険、太陽生命保険、T&D フィナンシャル生命の中核 3 社がそれぞれ強みを有する市場において独自性や専門性を発揮することにより事業基盤を強化してきた。また、海外を含む事業ポートフォリオの多様化・最適化や ERM の高度化を進めているほか、グループ一体経営を推進することなどによりグループ全体の企業価値を高めている。T&D 保険グループの信用力は、中核 3 社で分散した堅固な事業基盤、安定的な収益力、リスク対比でみた資本充実度などを反映し「AA」相当とみている。
- (3) T&D フィナンシャル生命は、グループの中核会社の 1 つとして金融機関や来店型保険ショップなどの代理店チャンネルにおける保険販売を担っている。本件株式譲渡はグループの事業基盤の評価において、ビジネスの多様化、チャンネルの複線化の観点からはマイナスに働く。もっとも、T&D 保険グループは、グループ長期ビジョンにおいて、成長戦略として海外クロズドブック事業投資の強みの最大化などを通じた事業ポートフォリオの強化を進めている。本件のような果敢な事業の選択と集中により、限られた経営資源を成長分野に振り向けることで事業基盤の強化につなげられる側面もあると JCR は考える。一方、財務基盤について、経済価値ベースでみた収益力における T&D フィナンシャル生命の寄与度は大きくはない。また、資本充実度に関して、T&D フィナンシャル生命は資本負荷が比較的高い貯蓄性商品を主力として販売していることもあり、連結対象から外れることでグループの資本効率が向上し、成長投資の余力が増すことが想定される。事業基盤、財務基盤の双方への影響を踏まえると、本件株式譲渡はグループ信用力に影響しないと JCR はみている。したがって、T&D ホールディングス、大同生命、太陽生命の格付についても影響はない。

(担当) 宮尾 知浩・松澤 弘太

【参考】

発行体：株式会社 T&D ホールディングス
長期発行体格付：AA 見通し：安定的

発行体：大同生命保険株式会社
長期発行体格付：AA 見通し：安定的

発行体：太陽生命保険株式会社
長期発行体格付：AA 見通し：安定的

発行体：T&D フィナンシャル生命保険株式会社
長期発行体格付：#AA/初タイプ

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル